

事業環境整備構想

平成17年12月
宮城 県

目 次

前 文

一 地域産業資源を活用して行う事業環境整備の意義に関する事項

1 本県における地域産業資源の概要	-----	1
2 産業の高度化と新しい産業の創出	-----	6
3 産業経済のグローバル化への適応	-----	8

二 新事業支援体制の整備に関する事項

1 新事業支援機関に関する事項	-----	9
2 中核的支援機関に関する事項	-----	17
3 新事業支援機関と中核的支援機関 相互の提携又は連絡に関する事項	-----	19

三 高度技術産学連携地域の区域及びその活用に関する事項

1 地域の設定	-----	22
2 地域内の産業と研究機関の現況	-----	22
3 事業者と研究機関との相互の交流・連携の促進	-----	24

前 文

我が国は、急速な経済のグローバル化をもとにした日本と東アジア地域などとの国際分業関係の加速化や高度情報社会の到来、地球環境問題の顕在化等の世界的な潮流のなかで、少子・高齢化の急激な進展、国内産業の空洞化、各種の規制緩和や地方分権化等の大きな転換期を迎えている。

一方、経済情勢については、バブル崩壊後の長期低迷から持ち直しの動きが見られてきているが、県内の経済は依然として個人消費が低調で、雇用情勢も厳しく、企業倒産件数が増加傾向に転ずる兆しが見えているなど厳しい状況が続いている。また、本県の経済成長と雇用創出の中心である製造業は、系列企業の製造ラインが海外へシフトしている影響等により厳しい経営状況にあり、卸売・小売業は、県内への大型店等の積極的な出店に伴う競争の激化により、販売額が減少している。

そのため、「真に豊かな、安心とゆとりの地域づくり」の実現に向けて、これまで以上に経済の構造変化に対応できる活力と魅力ある産業の振興を進めるとともに、自立型地域経済の確立に向けた施策を展開していく必要がある。

これまで、本県では仙台北部地域が「高度技術工業集積地域開発促進法」に基づき開発計画の承認（のちに新事業創出促進法に基づく「高度技術産業集積活性化計画」）を受け、高度技術利用企業や高度技術開発企業の集積が図られてきたほか、仙台市が「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づく事業計画の承認を受け、その後設立された（株）仙台ソフトウェアセンターを中心に、地域産業の情報化を支援する拠点施設の形成及び人材の育成等、多様な事業が展開されてきた。

また、県中小企業支援センターの（財）みやぎ産業振興機構が地域プラットフォーム体制の中核的支援機関として、起業家育成講座、実践経営塾、みやぎビジネスマーケット等の一環した支援を行ってきたことにより、新事業創出を促進する環境整備が着実に進んできており、その取り組みは高い評価を受け、日本新事業支援機関協議会（JANBO）から広島県に続いて全国で2番目にJANBO Award（新事業創出支援事業及び起業家表彰）2004の地域プラットフォーム部門の新事業創出機関賞を受賞した。

しかしながら、依然として本県の産業構造は、流動化する国内外の環境変化に対して脆弱な状況にあるため、高度な学術研究機関との連携による基盤的技術産業の集積を進めるとともに、各種地域資源の活用による産業経済の自立的発展を目指すことが重要である。

本事業環境整備構想は、これまでの「新事業創出促進法」に基づく「新事業創出促進基本構想」を引継ぎ、中小企業を巡る新たな動向に的確に対応するための新たな枠組みとして制定された「中小企業新事業活動促進法」に基づき、本県における産業資源を活用して行う事業環境の整備に関する基本的な事項について、取りまとめたものである。

一 地域産業資源を活用して行う事業環境整備の意義に関する事項

1 本県における地域産業資源の概要

本県における産業構造の特徴としては、戦前からの農林水産業と卸・小売業を中心とした産業構造からの転換が進み、電気機械等加工組立大手メーカーの企業立地の進展に伴う製造業の成長、及び東北地域の中心都市として高度な都市機能が集積している仙台市を中心とした卸・小売業、サービス業の急速な成長があげられる。

このうち、製造業、ソフトウェア業については、各種事業への展開可能な基盤技術として新事業創出の苗床としてとらえることができる。

(1) 創出の苗床となる産業集積

製造業の集積の状況

本県、特に仙台地域は、古くから東北地方の中心として東北帝国大学（現東北大学）や陸軍第2師団など、文化、行政、軍事機関等が立地していた「学都」、「軍都」であり、消費マーケットとしての色彩が強く、戦前から大学発ベンチャー企業を輩出していた。

一方、昭和40年代以降大都市圏からの加工組立型業種の立地が進み、電気機械、輸送用機械、精密機械等の大手企業が立地し、各企業の関連産業の随伴立地や県内における関連産業の成長など、県内工業集積の形成及び地域の雇用増大に寄与してきている。

さらに昭和60年代以降は、仙台北部中核テクノポリス開発計画の推進により、半導体・集積回路の製造を行う等の先端技術を有する企業の立地が進んでいる。

ソフトウェア業をはじめとした特定産業の集積

本県の県庁所在地である仙台市は、東北地方唯一の政令指定都市として政府の出先機関、大手企業の支店が立地しているなど高次都市機能を集積しており、消費財供給、流通の拠点都市となっている。この仙台市に立地する企業群に対して、ソフトウェア業等の情報サービスや各種の対事業所サービスを提供している特定産業の集積があり、さらには印刷・製版・デザイン等の技術を有する企業による事業協同組合の組織化など特定産業をベースとした新事業への展開もみられる。

また、平成15年度以降、県内へのコールセンターの立地が相次ぎ、対事業所サービスを提供する新たな企業群の集積も進展している。

地域産業集積の課題とその動向

昭和40年代以降、産業集積度が低い地域へ大手電機メーカーの立地が進んだが、生産に必要な部品調達を県外に依存したため、多数の企業進出があったにもかかわらず地域の県内産業への技術波及や高度技術を保有する関連産業の成長が不十分であった。そのため、高度な技術を持つ企業はあるものの、産業集積としての技術水準の評価は低く、依然として立地した大手企業が連携先を県外企業に求めることも多い。

また、加工技術はあるものの設計・開発能力が不足しており、下請企業から独自技術を持った中堅企業への脱却が図れないことから、製造業の基盤は脆弱であり、近年の海外の生産拠点との競合、生産移管など産業空洞化の影響を強く受けている。

こうしたことから、地域企業においては、受注企業の多角化、発注企業に対する提案能力の強化、新規事業への展開などが企業の存続に向け不可欠な条件となってきた。

一方、県内に立地した大手企業の動向としても、労働集約部門の海外移管に伴い、本社の生産子会社のものから、独自の技術製品を持つ開発型企業へ展開を図ることが必要となっており、自社製品開発部門の強化を進めている。

(2) 大学・研究機関集積の概要

本県には世界的に研究中心主義の大学として有名な国立大学法人である東北大学、県立大学である宮城大学、私立大学の東北学院大学、東北工業大学、石巻専修大学などがある。

特に東北大学は、国内でも掘指の特許及び実用新案出願件数を誇っており、金属材料研究所や電気通信研究所をはじめとする研究所を中心に、新素材、半導体、デバイス、磁気記録、光通信、電磁波技術などの諸領域において数々の世界的な業績をあげており、国内でも先導的な役割を担っている。

この他、こうした大学の研究機関との連携を求めて数多くの民間の研究機関が県内に立地しており、民間企業等と大学の共同研究件数も非常に多くなっている。

また、地域の大学・研究機関の研究開発テーマをシーズとして新産業創造を産学官が一体となって目指している「東北インテリジェント・コスモス構想」が推進されており、これまで14の研究開発会社が設立・運営され、うち2社が事業会社に移行したほか、研究開発会社の研究開発成果の一部商品化・事業化などの活動が推進されている。

さらに、平成10年度には大学内の研究開発成果を民間企業へ技術移転を行うTLO(技術移転機関)(株)東北テクノアーチが設立され、今後より活発に大学の技術シーズの地域企業への移転が期待されるほか、東北大学の産学連携の窓口機関として設立された東北大学未来科学技術共同センター(NICHE)により、学内の研究推進・知的財産本部や技術社会システム専攻(MOST)、ハッチエリースクエア等と国・地方公共団体などとの連携が図られ、新産業の創出、既存企業の再生などが期待されている。

表 - 1 宮城県内の主な産業資源の蓄積

区分	主な産業資源
大 学 ・ 研 究 機 関 等	<p>〔大学・研究所等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北大学 金属材料研究所、流体科学研究所、多元物質科学研究所、 電気通信研究所、加齢医学研究所 ・宮城教育大学 ・宮城大学 ・東北学院大学 ・東北工業大学 ・石巻専修大学 ・東北薬科大学 ・東北福祉大学 ・東北文化学園大学 ・東北職業能力開発大学校 ・東北芸術工科大学大学院仙台スクール ・宮城工業高等専門学校 ・仙台電波工業高等専門学校 <p>〔公設試験研究機関〕</p> <p>(国)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人産業技術総合研究所東北センター ・独立行政法人宇宙航空研究開発機構角田宇宙センター ・独立行政法人水産総合研究センター東北水産研究所 ・独立行政法人理化学研究所テラヘルツ光研究プログラム施設 <p>(県)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術総合センター ・農業・園芸総合研究所 ・古川農業試験場 ・畜産試験場 ・林業試験場 ・水産研究開発センター ・気仙沼水産試験場 ・内水面水産試験場 ・水産加工研究所 ・栽培漁業センター ・保健環境センター <p>(仙台市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛生研究所 <p>〔研究・開発財団〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財)電気磁気材料研究所 ・(財)半導体研究振興会

<p>産業支援機関及びユニバーシティ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(独)産業技術総合研究所東北センター ・(独)科学技術振興機構研究成果活用プラザ宮城 ・(独)雇用・能力開発機構宮城センター ・(独)中小企業基盤整備機構東北支部中小企業・ベンチャー総合センター ・(独)中小企業基盤整備機構中小企業大 学校仙台校 ・東北大学 未来科学技術共同研究センター ・(財)インテリジェント・コスモス学術 振興財団 ・(株)インテリジェント・コスモス研究 機構 ・(財)みやぎ産業振興機構 ・(財)仙台市産業振興事業団 ・宮城県中小企業団体中央会 ・商工会・商工会議所 ・宮城県知的財産所有権センター ・(財)仙台応用情報学研究振興財団 ・(財)青葉工学振興会 ・(社)東北経済連合会 ・(社)発明協会宮城県支部 ・(社)宮城県情報サービス産業協会 ・(社)東北ニュービジネス協議会 ・(社)みやぎ工業会 ・(株)テクノプラザみやぎ ・(株)仙台ソフトウェアセンター ・石巻産業創造(株) ・(株)東北テクノアーチ ・東北イノベーションキャピタル(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・東北産学官連携研究棟「とうほくOSL」 ・イノベーションプラザ宮城 ・東北大学ハッチェリースクエア ・ICRビル研究棟 ・青葉山研究会館 ・あおばインキュベーションスクエア ・ガレージファクトリ名取(管理) ・仙台市情報・産業プラザ「起業育成室」 ・仙台市新規創業支援室「Nestせんだい」 ・仙台フィンランド健康福祉センター「研究開発館」 ・21世紀プラザ研究センター ・石巻ルネッサンス館
------------------------	---	--

(3) 産業支援機関の概要

本県には、(財)みやぎ産業振興機構をはじめ表 - 1 にみられるような産業支援機関が設置されており、これまで各機関によって研究開発支援、資金・設備面の支援や情報提供、技術指導、各種交流事業等が実施されている。

(4) 地域産業資源の再評価

本県では、国内でも有数の技術シーズを保有する大学・研究機関という地域産業資源を持ちながら、製造業を中心とした地域産業集積が、これまでは生産部門として位置づけられて研究開発を行う必要性がなかったことや、大学・研究機関の技術シーズを推進できるほどの技術力を保持していないこと、また、地域の産業支援機関もそのギャップを埋めるような支援活動を十分に行ってこなかったことから、本県の他県に比較して恵まれている研究機関・技術者の集積や、特許・実用新案出願件数の示すポテンシャルを活かしきれない状況にあった。

しかし、近年の産業空洞化の影響など、経済環境の大きな変化によって、地域の産業集積を構成する本県に立地した大手企業と関連する地域企業の多くが生き残りのため、それぞれの保有する生産加工技術を基礎として、県内に蓄積された技術シーズを活用した新分野への進出や新製品の開発に力を入れていくことが不可欠になってきており、地域産業資源の有機的な活用が今後、活発になることが期待されている。

産業支援機関においては、技術シーズ・ニーズのマッチングや実際の事業化へ向けた各種の支援を拡充していくことが重要になってきており、今後、より発展可能性のある分野に関しての新事業創出が促進されるよう支援体制の形成を図る必要がある。

2 産業の高度化と新しい産業の創出

地域に高度な技術シーズがある分野や今後成長が見込まれる分野において産業集積を推進するとともに、新たな事業の創出を図るため、ベンチャー企業等への支援を強化する。

(1) 大学等のシーズを活かした知識集約型産業の集積促進

新たな産業を創造するためには、革新技术などの高い付加価値を生み出す知的資源が極めて重要な役割を果たすことから、県内の大学等の学術研究機関で開発された独創的な研究成果を活かし、新たな産業を集積することが重要な課題になっている。特に、国内産業の空洞化に見られるように、経済のグローバル化の進行によって世界的な規模で生産拠点等の最適配置が進められており、地域産業の国際競争力の向上を目指し、先導的な技術開発力の強化や大学等の研究成果を地域産業に移転するシステムづくりに取り組むことが重要である。

このため、東北大学などとの協力により産学官連携の研究開発を促進する。特に、低消費電力型次世代ディスプレイなど成長が期待される先端分野において、技術開発や地元企業の参画を促進し、研究成果を核とした産業の立地を図る。

また、大学等の独創的な研究成果に基づいて、関連する研究機関や研究開発型企業の集積を進め研究開発の拠点形成を目指す、「知的クラスター創成事業」を推進する。

さらに、知識集約型産業とその関連産業の集積を促進するため、大学等の高度技術シーズと産業界のニーズのマッチングを推進するとともに、産学共同研究を進めつつ企業誘致を図るなど、戦略的な手法により最先端技術産業の立地を促進する。

(2) 新たな市場を開拓するベンチャービジネス等の育成

地域経済の活力を維持するためには、新しい技術やビジネスモデルにより新規の事業が次々と生み出される経済社会の環境づくりに取り組むことが必要である。特に、時代を先取りした事業の展開は、新たな市場を開拓し雇用機会を創出するなど、地域経済の成長を牽引する可能性を有している。こうしたことから、これまで顕在化していなかった需要を見だし、新たな事業の創出に取り組む起業家等を総合的に支援するシステムを構築することが重要な課題である。

このため、宮城県の中核的産業支援機関である(財)みやぎ産業振興機構が中心となり、起業家の育成を支援するとともに、新たな技術やビジネスモデルを事業化するためのコンサルティングなど、新規事業創出のための総合的な支援を行う。

また、ベンチャー企業にとって、事業資金の確保が大きな課題となっていることから、起業家と投資家等とのマッチングの場を設定するとともに、ベンチャー・ファンドの創設・育成に取り組み、起業家への安定した資金提供を図る。

(3) 戦略分野における競争力ある産業の振興

地域間・国際間の競争力が厳しさを増す中で、産業の競争力を確保するためには、特定の分野に絞り込んだ戦略的な施策展開を行い、他の地域に対して比較優位の保てる産業を育成し、それを基点として関連産業の振興を図ることが重要である。こうしたことから、本県が有する豊かな食材などの地域資源や今後の市場の成長性などを勘案し、「食」、「バリアフリー」、「環境」、「IT」の4つの分野を宮城県の戦略分野と位置づけ、みやぎならではの競争力ある産業として育成する。

「食」については、消費者ニーズに対応した食材の提供に向け、安全・安心な食品を消費者に提供するシステムを構築するとともに、食関連情報ネットワークの整備、食関連産業の関係者や消費者との交流拡大などを通じて、食に関する多様なビジネス機会の創出や情報の発信を積極的に行い、生産・流通・販売を含むトータルな食関連産業の振興に向けた「食材王国みやぎ」の確立を図る。

「バリアフリー」及び「環境」については、高齢化社会の本格的な到来や地球環境問題への対応などにより今後高い成長が見込まれることから、産学官の連携により大学等有する先端技術や研究成果の産業化を促進する。特に、「環境」については、省資源・省エネルギーを基盤としてゼロ・エミッションの考え方を幅広く普及させるとともに、リサイクル団地（エコファクトリー）の整備を促進し、環境関連産業の拠点づくりに取り組む。

「IT」については、「宮城県IT戦略推進計画」及び「みやぎ情報産業振興プロジェクト」に基づき、地域の情報関連企業の成長を支援していくとともに、IT関連企業の立地を促進するほか、高度情報技術者の育成などに取り組み、高度情報化社会に対応した産業の集積を図る。

3 産業経済のグローバル化への適応

経済社会のグローバル化やボーダレス化の進行は、世界的な規模での競争をますます激化させているが、地域産業が持続的な発展を遂げていくためには、グローバルな市場システムを前提としつつ、むしろ産業構造を革新する好機と捉え、積極的に取り組むことが求められている。グローバル経済の進展は、商品需要の地域遍在化を解消し、消費者ニーズの拡大をもたらすほか、アウトソーシングの展開など新たな需要を生み出し、多くのビジネスチャンスを秘めている。

このため、輸出入の促進のための基盤施設の整備を図るとともに、海外市場の開拓に向けて、県内企業に対する情報提供やアドバイスなどの支援を行いつつ、海外において見本市を開催するなど、貿易の一層の促進を図る。

また、国内機関の海外現地事務所を活用し、県内企業の事業展開を支援するとともに、世界の成長センターとして注目される中国など東アジア地域との経済交流の促進に取り組む。

さらに、産業経済の国際化に取り組む県の組織を中心に、関係機関との連携を強化するとともに、国際化への適応を図る企業に対する専門家による相談・アドバイス体制を強化するほか、外資系企業の宮城県への進出をさらに促進するとともに、優れた経営能力や技術開発力を有する外国企業との交流や事業提携を推進し、産業の国際化適応能力の強化を図る。

二 新事業支援体制の整備に関する事項

1 新事業支援機関に関する事項

新事業に進出・創業した企業や個人が自立的発展に至るまでの事業展開の各段階において適時適切な支援を受ける体制を整備するため、総合的な支援体制の構築に必要と考えられる支援事業を実施している以下の県内産業支援機関を新事業支援機関として位置づける。

各新事業支援機関は、密接な連携をとりつつ、それぞれの持つ支援機能を果たすことにより総合的な支援機能を提供する新事業支援体制（地域プラットフォーム）を構築していく。

(1) 東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会

(財)インテリジェント・コスモス学術振興財団（技術開発支援）

(株)インテリジェント・コスモス研究機構（インキュベート運営）

科学技術の独創的研究開発等を推進し、その研究の成果を産業技術として確立し、企業化を促進する体制を整え、技術の集積と高度化を目指した「東北インテリジェント・コスモス構想」を、新潟県を含む東北地方7県の産学官の連携により推進しており、自然科学研究に対する助成やシーズコーディネート事業を行っているほか、公益的なプロジェクトへの積極的な参画による産学官連携事業（地域コンソーシアム、産業クラスター、知的クラスター）の推進と、新たな研究プロジェクトの組成（マッチング）ベンチャー企業等への研究スペースの賃貸、支援を基幹事業とした地域ネットワークを生かしたインキュベーション事業を行っている。

(2) (財)仙台市産業振興事業団（産業支援全般・起業化支援・経営改善支援）

地域産業の高度化、新規事業の育成を目的として仙台市が設立した産業支援財団であり、仙台市中小企業支援センターとして産業間の交流、情報提供、調査研究事業のほか、起業化促進を図るための各種ソフトウェア事業として起業化促進研修等の事業を展開しており、平成10年度からはインキュベート等の産業支援機能を持つ仙台市の情報・産業プラザ等の管理運営を行っている。

(3) 宮城県中小企業団体中央会（中小企業組織化・経営改善支援）

経営資源の少ない中小企業が円滑に事業を行うためにその組織化を図り、組合の設立や運営の指導、中小企業の経営について相談を行うとともに、組合のための活路開拓事業、情報化対策事業、研修会など各種の指導・助成事業を行っている。

(4) 商工会及び商工会連合会、商工会議所及び商工会議所連合会

(起業化支援・経営改善支援)

地域の中小企業の大部分を占める小規模事業者に対する経営や技術改善に関する相談指導のほか、融資の斡旋など資金面の支援や記帳、税務面の指導、企業診断、エキスパートバンクによる専門講師の派遣など経営に係る総合的な支援事業を実施している。

また、特に創業予定者や新分野進出を目指す企業家を対象とした、事業計画策定や経営ノウハウなどの情報提供を行う創業・経営革新講座を開催している。

(5) 宮城県産業技術総合センター及び試験研究機関(技術開発支援・技術移転支援)

地域産業の振興に結び付く研究開発をはじめとして企業の抱える技術課題解決のため相談・指導、研修を実施しているほか、開放施設の提供、研究開発の成果の技術移転による技術支援を行っている。

具体的には、広範な生産技術の総合拠点として技術相談、技術者研修などの人材育成、依頼分析試験などの試験分析等の事業を行っているほか、独創的な技術開発拠点として電子機器や超精密加工をはじめとした研究開発、市場性のある商品づくりの支援拠点として企業連携の促進や技術ニーズ・シーズのマッチング、人的ネットワーク形成などのコーディネート事業を行っている。

また、宮城県産業技術総合センター内に地域企業のものづくり基盤技術の高度化と世界をリードするナノテク・材料等の先端技術の地域定着を図るため、宮城県基盤技術高度化支援センターを設け、県内の大学、高等専門学校等、(株)インテリジェント・コスモス研究機構からなる基盤技術高度化支援センターグループと連携して基盤技術を利用した支援(高度化推進)を行うとともに、東北大学を中心とした未来型研究シーズの実用化への取り組みを関係機関と連携しながら支援していくほか、特定産業分野振興プロジェクトとして、成長が期待される自動車産業関連(プロジェクトJ)及び光産業関連(プロジェクトO)に絞りプロジェクト的な支援を行っている。

リエゾン部門

センターを利用する地域企業のニーズに対応した技術支援メニューをコーディネートするリエゾン部門を設置し、技術的な問題に関するワンストップサービスを目指している。

(6) (株)東北テクノアーチ(技術移転支援)

大学における研究成果を特許化し、それを企業にライセンス供給することを通じて新事業の創出や新商品の開発、生産技術の向上等、産業の活性化を図るとともに利益を大学における研究活動に充填し新たな研究成果へとつなげる知的創造サイクルの創出を目指して、東北地区の国立大学教官有志が設立。

業務としては、事業化し得る特定研究成果の発掘、特許権等の授受、出願、特許に関する情報提供、知的財産権の開発取得、啓蒙普及事業、研究開発に関する企画、コンサルティング、研究開発に伴う技術指導、経営コンサルティング、会社設立指導、共同研究斡旋などを行っている。

(7) 東北大学 未来科学技術共同研究センター（技術開発支援・技術移転支援）

新産業の創出を目指して大学と企業等の外部の共同研究を推進する拠点として設立。

センターにはリエゾンオフィスとインダストリー・クリエイションセクションが設置されており、世界的な開発研究分野の第一人者である教授を研究へ専念させると同時に、産の研究開発ニーズと学の研究開発シーズとのマッチングの場として研究者のコーディネート、科学技術情報のデータベース化、TLOとの連携を図っている。

(8) 宮城県知的所有権センター（特許情報提供支援）

企業の持つ未利用特許を活用した新商品・新技術開発の実施とその成果の企業化を図り、県内企業の活性化を図るために宮城県産業技術総合センター内、及び(社)発明協会宮城県支部に知的所有権センターを設置している。

センターには特許取引の仲介・斡旋にあたる特許流通アドバイザー及び特許情報活用支援アドバイザーが駐在し、中小企業による特許の活用支援を図っている。

(9) (社)発明協会宮城県支部（特許情報提供支援）

産業創出や新技術開発の基盤としての工業所有権の流通促進による産業活性化を図るため、地域における特許情報の的確かつ迅速な提供、出願前の先行技術調査の受入、外国特許資料の取り寄せなどの各種サービスを提供している。

(10) 宮城県信用保証協会及び政府系金融機関（信用補完・資金設備支援）

信用保証協会は、新規開業者をはじめとした中小企業者が、金融機関より資金調達を行う際に、その債務保証を行うことによって円滑な資金供給を実現する信用補完機能を持っている。

また、政府系金融機関は、新規開業や既存企業の商品開発、新分野進出等に対して長期・固定・低利の融資等による支援を行っている。

(11) (株)テクノプラザみやぎ（インキュベート運営、起業化支援）

地域企業の研究開発支援のための研究室を低廉な料金で貸与する事業を行っている21世紀プラザ研究センターを運営している。

単なる施設提供にとどまらず入居企業に対して経営コンサルタントによる相談・指導、キーパーソンシステム（大学教授など）による研究開発の相談指導が受けられる等の支援活動を行っている。

(12) (株) 仙台ソフトウェアセンター（情報関連人材育成支援）

地域情報化の推進及び情報化を介しての地域産業振興のための拠点として設立。情報化人材育成を行う事業、ソフトウェア開発環境の提供を行う実践指導事業、情報化に関するコンサルティングの実施及びセミナーの開催等情報化に関する各種事業を実施している。

(13) 独立行政法人雇用・能力開発機構宮城センター（人材マッチング・起業化支援）

ベンチャー企業とベンチャー企業への就職を希望する求職者のマッチングイベントの開催をはじめ、新分野展開等を目指す中小企業に対し、人材の確保・育成、雇用管理の改善に関する各種相談・支援事業を実施している。

(14) 独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業大学校仙台校（人材育成支援）

中小企業の経営者、後継者、管理者等に対して中小企業の持つソフトな経営資源の充実、とりわけ人的能力の開発向上による情勢変化への的確な対応を可能とする総合経営力の強化を目的とした研修が行われている。

また、ビジネスプランの立案や創業に必要な実務知識、販路開拓のノウハウの習得を目指した新規創業支援研修等も行われている。

(15) (社) みやぎ工業会（交流・情報提供支援）

業種・規模を越えた多くの県内企業と官・学の各種の交流を通じた経営基盤の強化、技術の高度化、新しい市場の開拓を図るため、産学官交流や異業種交流、セミナー・シンポジウムの開催、技術動向の調査研究、各種の情報提供等の事業を行っている。

(16) (社) 東北ニュービジネス協議会・東北ベンチャーランド推進センター
（交流・情報提供支援）

東北地域におけるニュービジネス・ベンチャービジネス関係者相互の交流・啓発・連携を図るとともに、ニュービジネス・ベンチャービジネスに関連する諸問題についての調査・研究を実施。

企業OB等の専門家によるベンチャー企業に対する相談や、起業化育成研究会、セミナーなどの人材育成事業や奨励金の交付等の事業を行っている。

(17) (社)宮城県物産振興協会(販路開拓)

県産品の販路拡張事業として、県産品の紹介、斡旋、販売のほか、販路拡張のための商品開発指導等の事業を行っている。

(18) (社)宮城県情報サービス産業協会(交流・情報提供支援)

宮城県内情報サービス企業の相互協力により、県内における情報関連技術の利用促進・水準向上などに努め、情報サービス産業の振興を図るとともに経済・社会の発展に寄与するため、技術力・営業力等企业基盤の強化に関わる調査研究・研修や人材の育成、県内情報サービス企業相互及び異業種企業との情報交換・交流、情報化促進のための普及・啓蒙等の事業を実施している。県内約 150 社が参加。

(19) 独立行政法人産業技術総合研究所東北センター(技術開発支援)

国立(平成13年4月から独立行政法人の)研究所として環境・エネルギー開発など社会基盤に関する技術開発をはじめ、素材・材料の開発、分析評価等の産業振興に資する技術開発を基本とする研究活動を実施している。

また、他の教育機関、研究機関との連携、国内外との研究者との人的交流を進めており、特に各県の公設試験研究機関との共同研究や技術支援とその体制の充実を図っている。

(20) (財)社会開発研究センター宮城総合研究所(交流・情報提供支援)

学・産・官・民が一体となって調査研究、教育を行い地域社会の活性化及び産業の振興に貢献することを目的として設立された調査研究機関であり、新事業創出に係る人材養成の講座や学生ベンチャーに対する奨学金の交付、地域産業における新商品の総合的マーケティング等の調査研究活動を行っている。

(21) 独立行政法人科学技術振興機構研究成果活用プラザ宮城
(インキュベート運営・起業化支援)

大学等の研究機関の研究成果で、企業が事業化を検討している課題について、大学等の研究者、事業化を希望する企業及び独立行政法人科学技術振興機構が共同して実用化に向けて育成研究を行っている。

また、大学や公的研究機関の研究活動(研究シーズ)及び企業の研究開発活動(事業化ニーズ)に関する情報を収集し、マッチングして新技術・新産業の芽が出やすい環境の整備を行っている。

(22) 独立行政法人中小企業基盤整備機構東北支部

中小企業・ベンチャー総合支援センター（産業支援全般・起業化支援）

中小企業者、その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付、出資、助成及び債務の保証、地域における施設の整備等を行っており、専門家による経営・技術に関する相談及び情報提供や専門家の派遣による課題解決・成長支援などを実施し、ベンチャー企業等を総合的に支援している。

(23) （財）仙台応用情報学研究振興財団（技術開発支援）

宮城県内を中心とした東北地方の学術研究機関と、それに関連する産業界の一致協力による応用情報学の研究、新しい産業の育成及び教育振興、東北地方が先端技術・産業分野で、我が国の重要な地域として発展するために寄与する人材の育成、関連研究助成を目的として設立された。主に応用情報学に関連する学術、技術の研究開発、応用情報学に関連する研究開発成果の情報提供などの事業を行っている。

表 - 2 新事業支援機関一覧

	団体名称	住 所	電話番号	主な支援機能
(1)	東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会	仙台市青葉区南吉成 6-6-3 ICR ビル 3 階	022-303-3633	技術開発支援
	(財)インテリジェント・コスモス学術振興財団	仙台市青葉区南吉成 6-6-3 ICR ビル 3 階	022-303-3633	技術開発支援
	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	仙台市青葉区南吉成 6-6-3 ICR ビル 1 階	022-279-8811	インキュベート運営・起業化支援
(2)	(財)仙台市産業振興事業団	仙台市青葉区中央 1-3-1 AER 7 階	022-724-1212	産業支援全般・インキュベート運営 (仙台市内)
(3)	宮城県中小企業団体中央会	仙台市青葉区上杉 1-14-2 宮城県商工振興センター 1 階	022-222-5560	組織化・経営改善支援
(4)	商工会・商工会議所	宮城県商工会連合会 仙台市青葉区上杉 1-14-2 県商工振興センター 2 階	022-225-8751	起業化支援・経営改善支援
		宮城県商工会議所連合会 仙台市青葉区本町 2-16-12 仙台商工会議所ビル内	022-265-8181	
(5)	宮城県産業技術総合センター	仙台市泉区明通 2-2	022-377-8700	技術開発支援・技術移転支援
(6)	(株)東北テクノアーチ	仙台市青葉区荒巻字青葉 6-6-10 東北大学 未来科学技術 共同研究センター 2 階	022-222-3049	技術移転支援
(7)	東北大学 未来科学技術共同研究センター	仙台市青葉区荒巻字青葉 6-6-10	022-795-7105	技術開発支援・技術移転支援
(8)	宮城県知的所有権センター	(本部) 仙台市泉区明通 2-2 宮城県産業技術総合センター内	022-377-8700	技術移転支援
		(支部) 仙台市青葉区本町 3-4-18 太陽生命仙台北町ビル 7 階	022-264-1340	
(9)	(社)発明協会宮城県支部	仙台市青葉区本町 3-4-18 太陽生命仙台北町ビル 7 階	022-264-1340	技術移転支援
(10)	宮城県信用保証協会	仙台市青葉区本町 2-16-12	022-225-6491	信用補完支援
(11)	(株)テクノプラザみやぎ	仙台市泉区高森 2-1-40	022-374-3100	インキュベート運営・起業化支援
(12)	(株)仙台ソフトウェアセンター	仙台市宮城野区榴岡 5-12-55	022-298-3700	情報関連人材育成支援
(13)	独立行政法人雇用・能力開発機構宮城センター	仙台市宮城野区榴岡 5-11-1 仙台サンプラザ 4 階	022-257-2009	人材マッチング・起業化支援

	団体名称	住所	電話番号	主な支援機能
(14)	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業大学校仙台校	仙台市青葉区落合 4-2-5	022-392-8811	人材育成支援
(15)	(社)みやぎ工業会	仙台市泉区明通 2-2 宮城県産業技術総合センター内	022-777-9891	交流・情報提供 支援
(16)	(社)東北ニュービジネス協議会	仙台市青葉区本町 2-16-12 仙台商工会議所 8 階	022-261-5817	交流・情報提供 支援
	東北ベンチャーランド推進センター	仙台市青葉区中央 2-9-10 セントレ東北 1 1 階	022-225-8561	交流・情報提供 支援
(17)	(社)宮城県物産振興協会	仙台市青葉区上杉 1-14-2 宮城県商工振興センター 3 階	022-263-5050	販路開拓支援
(18)	(社)宮城県情報サービス産業協会	仙台市青葉区上杉 1-7-7 上杉ハイツ 903	022-217-3023	交流・情報提供 支援
(19)	独立行政法人産業技術総合研究所東北センター	仙台市宮城野区苦竹 4-2-1	022-237-5218	技術開発支援
(20)	(財)社会開発研究センター宮城総合研究所	仙台市太白区長町 3-7-13 仙台長町ビル 4 階	022-304-3338	交流・情報提供 支援
(21)	独立行政法人科学技術振興機構研究成果活用プラザ宮城	仙台市青葉区南吉成 6-6-5	022-719-5755	インキュベート運 営・起業化支援
(22)	独立行政法人中小企業基盤整備機構東北支部中小企業・ベンチャー総合支援センター	仙台市青葉区中央 4-6-1 住友生命仙台中央ビル 23 階	022-716-1751	産業支援全般・起 業化支援
(23)	(財)仙台応用情報学研究振興財団	仙台市青葉区錦町 1-5-1 N - oval ビル 4 階	022-212-5015	技術開発支援

2 中核的支援機関に関する事項

(財)みやぎ産業振興機構を本県における新事業支援体制(地域プラットフォーム)の中核的支援機関として位置づける。

表 - 3 中核的支援機関

団体名称	住 所	電話番号	主な支援機能
(財)みやぎ産業振興機構	仙台市青葉区上杉 1-14-2 宮城県商工振興センター 3階	022-225-6636	産業支援全般(中小企業振興・情報提供・債務保証等)

(財)みやぎ産業振興機構は、中小企業等の経営の合理化及び設備の近代化並びに中小企業活性化を促進するために設立された(財)宮城県企業振興協会と、産学協同による試験研究の推進と新技術の開発・企業化等の促進を図るために設立された(財)東北産業技術開発協会、さらに、テクノポリス圏内の企業の技術高度化及び研究開発型企業の育成を目的として設立された(財)宮城県高度技術振興財団の3つの既存財団を企業の視点に立って産業振興に係る各種支援施策を横断的かつ総合的に推進できる支援体制を構築するため、平成11年4月に統合したものである。

こうしたことから(財)みやぎ産業振興機構は、下記に示すとおり研究開発から販路開拓までの各事業段階における情報・ノウハウの提供から資金面やハード面の支援策まで、多様な産業支援事業を実施しているほか、各新事業支援機関との連携のもと、地域プラットフォームによる総合的な支援体制の構築を行うなど新事業創出の総合的プロデューサーとしての機能を果たしている。

総合調整・相談

- ・中小企業・ベンチャー企業等支援人材の配置(プロジェクトマネージャー, サブマネージャー, アグリビジネスマネージャー, 窓口相談員)
- ・事業評価及び助言等の実施(専門家派遣, 実践経営塾, 実践経営塾個別相談, 地域派遣経営相談, 特許相談, ビジネスプロデューサー支援企業直接派遣, 中小企業事業計画評価委員会)

調査研究・情報提供事業

- ・交流事業(産学官交流大会の開催)
- ・技術研究会支援事業(環境ビジネスサロン)
- ・技術研究会交流支援事業(各種研究会等)
- ・産学官の情報収集・提供事業(産学官研究成果発表・交流会の開催)
- ・3類型中小企業支援センター連携会議
- ・アグリビジネス支援機関連携会議
- ・メール配信サービス

人材育成事業

- ・セミナーの開催(起業家育成講座, 環境管理・監査制度対応講習会等)
- ・支援事業(テクノコーディネーターによるガイダンス事業)

- ・技術研修事業（知能ロボットコンテスト）
資金支援事業
- ・設備資金貸付事業
- ・機械設備貸与事業
- ・企業振興投資事業
- ・ベンチャー企業投資育成事業
- ・低利融資・債務保証事業
- ・経済対策債務保証事業
- ・中心市街地商業活性化推進事業
技術開発支援事業
- ・地域技術起業化推進事業
- ・産学協同研究助成事業
- ・地域結集型共同研究事業
- ・提案公募型技術開発事業
- ・特許取得費用助成
- ・研究開発型施設管理運営事業
市場開拓支援・取引斡旋支援
- ・下請取引斡旋（斡旋紹介，広域取引商談会の開催等）
- ・助言・指導及び広報（専門調査員の配置等）
- ・苦情紛争処理
- ・調査・情報提供（受発注企業関係）
- ・展示会等出展費用助成
- ・みやぎビジネスマーケットの開催
- ・ベンチャー企業等販路開拓委託
- ・みやぎものづくりリーディング企業チャレンジ事業
- ・みやぎものづくり大賞運営事業

3 新事業支援機関と中核的支援機関相互の提携又は連絡に関する事項

新事業創出の支援に係る各種の事業については、既に中核的支援機関である（財）みやぎ産業振興機構をはじめとする各新事業支援機関により、技術や情報、人材、資金面など多面的かつ重層的に実施されている。

表 - 4 各新事業支援機関の持つ支援機能

団体名称	技術 開発 支援	技術 移転 支援	起業化 支援	資金 設備 支援	経営 改善 支援	販路 開拓 支援	技術・ 人材市場 情報支援	人材発 掘・育 成支援
(財)みやぎ産業振興機構								
(財)インテリジェント・コスモス 学術振興財団								
(株)インテリジェント・コスモス 研究機構								
(財)仙台市産業振興事業団								
宮城県中小企業団体中央会								
商工会・商工会議所								
宮城県産業技術総合センター								
(株)東北テクノアーチ								
東北大学 未来科学技術共同研究セ ンター								
宮城県知的所有権センター								
(社)発明協会宮城県支部								
宮城県信用保証協会								
(株)テクノプラザみやぎ								
(株)仙台ソフトウェアセンター								
独立行政法人雇用・能力開発機構宮 城センター								
独立行政法人中小企業基盤整備機 構中小企業大学校仙台校								
(社)みやぎ工業会								
(社)東北ニュービジネス協議会、 東北ベンチャーランド推進センター								
(社)宮城県物産振興協会								
(社)宮城県情報サービス産業協会								
独立行政法人産業技術総合研究所 東北センター								

団 体 名 称	技 術 開 発 支 援	技 術 移 転 支 援	起 業 化 支 援	資 金 設 備 支 援	経 営 改 善 支 援	販 路 開 拓 支 援	技 術 ・ 人 材 市 場 情 報 支 援	人 材 発 掘 ・ 育 成 支 援
(財)社会開発研究センター宮城総合研究所								
独立行政法人科学技術振興機構研究成果活用プラザ宮城								
独立行政法人中小企業基盤整備機構東北支部中小企業・ベンチャー総合支援センター								
(財)仙台応用情報学研究振興財団								
連 携 機 関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東北大学、宮城教育大学、宮城大学、東北学院大学、東北工業大学、石巻専修大学、東北文化学園大学、東北職業能力開発大学校、東北芸術工科大学大学院仙台スクール、宮城工業高等専門学校、仙台電波工業高等専門学校 ・ (社)東北経済連合会、(財)青葉工学振興会、石巻産業創造(株) ・ 東北イノベーションキャピタル(株)、日本アジア投資(株)仙台支店 ・ 中小企業金融公庫仙台支店、国民生活金融公庫仙台支店、日本政策投資銀行東北支店 ・ (社)中小企業診断協会宮城県支部、ジェトロ仙台貿易情報センター、各種産業団体 							

今後は、各機関が連携することによってこれら多くの事業を連動させ、より効果的な新事業の創出、中小企業支援へと結び付けていくため、新事業支援体制（地域プラットフォーム）の形成をさらに進めていく。

そのため、各新事業支援機関が地域プラットフォームとして、支援対象となる事業者の事業の発展段階に応じて、一体的に連動した支援事業の実施を可能とするために、中核的支援機関である（財）みやぎ産業振興機構が中心となって、各新事業支援機関間の情報共有の場を設けるとともに、各機関の支援事業をコーディネートする窓口を設置し、各種の支援制度を活用しようとする企業や個人にワンストップで必要な情報を提供できる体制の整備などを図っていく。

三 高度技術産学連携地域の区域及びその活用に関する事項

1 地域の設定

本県においては、昭和61年に仙台北部中核テクノポリス開発計画の承認を受けて以来、対象地域である仙台市、大和町、大郷町、富谷町、大衡村の1市3町1村を中心に、高度技術産業の集積、産業育成支援体制の整備、産学官連携による研究開発の推進などの取り組みを進めてきており、また、平成12年には、同地域を「高度技術産業集積地域」として指定し、仙台北部高度技術産業集積活性化計画に基づき、新事業創出に向けた各種の取り組みを進めている。

本地域には地域内を分断する山地等もなく、地形的、気候的にも連担した一体性を有する地域であり、東北縦貫自動車道や国道4号をはじめとする交通インフラや工業団地、流通団地に代表される産業基盤等の整備と相俟って、仙台市を中心に人口と産業の集積が進んでおり、一体的な通勤・生活圏、産業圏を形成している。

こうした状況を踏まえ、本事業環境整備構想においては、仙台市、大和町、大郷町、富谷町、大衡村の1市3町1村(以下「仙台北部地域」という。)で構成される約1,200k㎡の仙台北部地域を「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく「高度技術産学連携地域」として設定する。

2 地域内の産業と研究機関の現況

(1) 産業の現況

仙台北部地域の産業集積の中心となる仙台市泉区の泉パークタウンには、半導体、通信機器、電機部品関連の民間企業の研究所や工場が立地しており、先端技術産業の研究開発拠点が形成されている。また、テクノポリス開発計画において生産拠点として位置づけられた仙台北部中核工業団地に半導体や自動車関連の先端技術産業が立地しているのをはじめ、大和町、大郷町、富谷町、大衡村の3町1村には、半導体、電子部品等の研究開発型企業が立地している。

さらに、平成16年12月には、大郷町の川内流通工業団地及び周辺地域が、平成17年6月には大和町の仙台北部中核工業団地の一部が環境・リサイクル産業の集積立地を目指すモデル団地(みやぎエコファクトリー)の指定を受けており、リサイクル関連企業の立地も着実に進展しつつある。

仙台北部地域における産業構造は、電気機械工業・食品加工業を機軸とし、これら業種を支える形で基盤的技術産業が広がっている状況にあり、本県における有数の産業集積地域となっている。

(2) 研究機関の現況

仙台北部地域及び周辺地域には、世界的にも研究主義の大学として有名な東北大学（仙台市青葉区）をはじめ、宮城教育大学（仙台市青葉区）、宮城大学（大和町、仙台市太白区）、東北学院大学（仙台市青葉区・泉区、多賀城市）、東北工業大学（仙台市太白区）、石巻専修大学（石巻市）、東北文化学園大学（仙台市青葉区）、宮城工業高等専門学校（名取市）、仙台電波工業高等専門学校（仙台市青葉区）、東北職業能力開発大学校（栗原市）といった学術機関が立地している。

東北大学は、「実学尊重」の伝統を礎に、基礎・基盤研究の推進とともに、応用研究から実用化研究、さらにイノベーション創出へと繋げるいわゆる知的創造サイクルが古くから形成されており、平成10年4月に研究開発を行う研究開発機能と産学の橋渡しを行うリエゾン機能を併せ持つ「未来科学技術共同研究センター（NICH e）」を自ら設立したのをはじめ、同年11月には民間企業への技術移転機関である「株式会社東北テクノアーチ」が教員有志により設立され、また、平成15年8月には知の創造である研究開発の支援と研究活動の成果である知的財産の管理・活用を一体的に行う「研究推進・知的財産本部」が設立されるなど、地域連携体制が近年益々強化されている。

また、宮城教育大学、宮城大学、東北学院大学、東北工業大学、石巻専修大学、東北文化学園大学、宮城工業高等専門学校、仙台電波工業高等専門学校及び東北職業能力開発大学校については、これらの学術機関に宮城県及び（株）インテリジェント・コスモス研究機構を加えた11機関が平成17年6月に相互協力協定を締結して「基盤技術高度化支援グループ」を形成し、企業に対する技術的支援などに取り組んでいる。平成17年4月に宮城県産業技術総合センター内に設置された基盤技術高度化支援センターが、地域の技術相談の総合窓口となり各学術機関との橋渡しを行う傍ら、各学術機関においても地域連携の窓口整備が順次進められており、地域企業に対する支援体制も整いつつある。

このほか、国の独立行政法人産業技術総合研究所東北センター（仙台市宮城野区）や独立行政法人理化学研究所テラヘルツ光研究プログラム施設（仙台市青葉区）をはじめ、県の試験研究機関である産業技術総合センター（仙台市泉区）、林業試験場（大衡村）、内水面水産試験場（大和町）、保健環境センター（仙台市宮城野区）、仙台市の衛生研究所（仙台市若林区）といった公設研究機関が存在しており、さらに、平成16年3月には、独立行政法人産業技術総合研究所が仙台市泉区に「平面ディスプレイ超先端研究センター」を設置し、産学連合による国内液晶産業の圧倒的な国際競争力獲得を目標とした「30型以上のHDTVクラスの高精細液晶ディスプレイを20万円以下で実現できる製造技術の確立」を目指した研究開発を進めている。

3 事業者と研究機関との相互の交流・連携の促進

(1) 先端的技術企業の集積

仙台北部地域においては、昭和62年から、東北7県(新潟県を含む)の産・学・官が一体となって提唱した「東北インテリジェント・コスモス構想」を推進しており、同構想に基づき設立された14のR&D会社のうち7社が地域内に設立され、平成15年12月まで先進的な研究開発活動が展開されていた。また、平成10年9月から平成15年10月までの期間は、文部科学省の地域結集型研究開発事業を実施し、東北大学をはじめとする地域内の学術研究機関が協力して医療・福祉を中心とする新たな成長産業の創出に取り組んだ。さらに平成14年度からは、文部科学省の知的クラスター創成事業として「仙台サイバーフォレスト構想」を推進しており、「インテリジェント・エレクトロニクス」を開発領域とする11の共同研究プロジェクト(うち2プロジェクトは既に研究期間終了)を実施している。

平成16年度からは、最先端技術を有し将来性が見込める外国企業の県内立地の促進に積極的に取り組んでおり、仙台北部地域の特色である多種多様な研究開発機関の集積を活かした国内外の研究開発型企業の誘致を積極的に推進している。

こうした先進的プロジェクトの推進と国内外の研究開発型企業の誘致を更に加速させ、先端技術を有する企業の集積に取り組むことにしている。

(2) 地域企業の基盤技術の高度化

県産業技術総合センターでは、企業における技術的課題の解決に寄与した企業活動の継続発展を後押しすることを基本的な使命として、技術相談や技術研修などの「技術的支援活動」、研究開発活動や広報などの「事業活動」、研究会活動や各種交流会などの「基盤活動」に取り組んでいる。特に「技術的支援活動」については、平成17年4月に同センター内に設置した基盤技術高度化支援センターを中心に、地域の技術相談の総合窓口となることを目指して、基盤技術高度化支援グループの学術機関等と連携したワンストップサービスを提供している。

県産業技術総合センターにおいては、こうした企業と地域学術機関等を結ぶ結節機能を更に充実・強化させ、産学連携による地域企業の基盤技術の高度化支援を更に推進する。

(3) 産学連携推進機関の活用

平成15年12月から、東北大学総長、東北経済連合会会長、仙台市長、宮城県知事の四者が、研究開発成果の産業化や産業振興のあり方などについて自由に意見交換を行う「産学官連携ラウンドテーブル」が開催されており、産学官の取り組みの方向性についての合意形成が図られている。また、仙台北部地域には、東北インテリジェント・コスモス構想の戦略的支援組織である「株式会社インテリジェント・コスモス研究機構」、仙台北部中核テクノポリス開発計画の主要事業に位置付けられ

た「21世紀プラザ研究センター」、次代の産業の素となるシーズの活用に向けた研究活動とビジネスモデルの構築を支援する「研究成果活用プラザ宮城」、本県の新事業支援体制（地域プラットフォーム）の中核的支援機関である「みやぎ産業振興機構」など、多様な産学連携推進機関が存在している。

地域関係者と将来ビジョンを共有しながら、これら多様な産学連携推進機関を活用することにより、仙台北部地域における企業と学術研究機関の連携を更に活発化させ、高度な技術シーズの産業化を促進する。

（４）サイエンスパーク構想の推進

東北大学では、仙台市青葉区の青葉山県有地（約82ha）を取得し、国際競争力を持った世界最高水準の総合大学として一層の飛躍と発展を遂げていくため、平成19年度から「青葉山新キャンパス」の整備に着手する予定となっている。この青葉山新キャンパスには、研究科・学部・研究所等の集積によって生み出されるシーズを活用し、産業界との有機的連携による青葉山発の新技术・新産業の創出・発信拠点となるサイエンスパークも整備される予定となっている。

東北大学近隣には、大学等の研究機関と連携して研究成果の実用化・事業化を目指すベンチャー企業を支援する施設として、既に「あおばインキュベーションスクエア」が整備されているが、サイエンスパーク構想の具体化に向けて更なる先端技術産業の集積を促進するため、東北大学発の技術シーズの産業化を支援する新たなインキュベーション施設の整備を推進する。